

人が輝く長崎県

雇用対策

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
雇用対策関連				
【重点】 長崎県緊急雇用創出 事業臨時特例基金事 業費	5,661,200	4,219,960	未就職卒業者等の失業者の一時的な雇用・就業機会の創出や生活・就労相談事業の実施及び市町に対する助成 ・県実施分雇用創出人数 約1,400人 2,807,000 ・未就職卒業生対策 フレッシュワーク相談員配置等 ・新卒者対策 高校等に就職指導専門員配置等 ・医療介護分野 看護職員の補助を行う病棟クラーク雇用等 ・その他 「孫文・梅屋庄吉と長崎展(仮)」中国語案内員配置 など ・市町への補助分雇用創出人数 約2,000人 2,850,000 ・基金への積立金 4,200	緊急雇用 対策
【重点】 長崎県ふるさと雇用 再生特別基金事業費	3,201,854	2,560,880	地域の実情や創意工夫に基づき、地域における雇用機会を創出する事業の実施及び市町に対する助成 ・県実施分雇用創出人数 約500人 1,839,454 ・ながさき農援隊設置事業費 ・認定こども園ふるさと雇用再生事業費 など ・市町への補助分雇用創出人数 約300人 1,360,000 ・基金への積立金 2,400	〃
(新)【重点】 学卒求人確保・県内 就職推進事業費	29,366	0	学生求職の中心となっている民間就職支援サイトへの中小企業等登録支援、合同企業面談会開催等 ・サイト登録支援 支援社数20社 ・合同企業面談会 (H22)10回 (H23)12回	雇用労政
(新) Uターン人材確保支 援事業費	10,916	0	県内中小企業の即戦力人材確保のため、福岡市で千人規模で実施の民間企業合同面談会へ、九州で初めて県内中小企業用ブースを県で確保等	〃
(新)【重点】 産学官連携高度人材 育成事業費	5,702	0	産学官連携による今後成長が期待される分野の高度技術研修や、県内企業からニーズの高い中堅技術者を対象とした品質・工程管理研修等	産業人材
産業人材育成総合事 業費	20,594	17,861	工業高校生等の就業支援のため、溶接資格取得講習会の拡充等 (H22)300人 (H23)430人	〃
(新) 技能振興施設建設事 業費	137,559	0	長崎高等技術専門校に県内企業の技能振興の拠点施設として技能・技術向上支援施設を整備	〃
(新) 技能活用促進費	3,384	0	技能祭の実施により技能・技術について周知し、技能者育成・活用を促進	〃

1. 未来を託す子どもたちを育む

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
私立学校助成費	10,275,435	10,150,376	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校私立学校助成費 6,537,893 <li style="padding-left: 20px;">うち高等学校等就学支援金 1,825,838 <li style="padding-left: 40px;">私立高等学校授業料軽減補助金 307,793 <li style="padding-left: 40px;">ながさき私学魅力アップ事業費補助金 27,000 ・中学校私立学校助成費 439,450 ・小学校私立学校助成費 203,100 ・幼稚園私立学校助成費 2,625,553 <li style="padding-left: 20px;">うち認定こども園子育て支援事業 64,000 <li style="padding-left: 20px;">認定こども園預かり保育推進事業費 99,910 ・私立学校耐震化事業助成費 135,802 <li style="padding-left: 20px;">〔拡充〕耐震改修支援に加え、老朽校舎等の改築も新たに支援対象 <li style="padding-left: 40px;">Is値0.3未満、補助率1/6、補助対象事業費上限2億円 ・専修学校私立学校助成費 16,266 ・団体私立学校助成費 313,476 ・私学振興資金貸付金 3,895 	こども未来 学事振興
【重点】 家庭教育子育て支援事業費	17,147	10,575	家庭の養育力・教育力の向上を図るため、新たに開発した本県独自の親の学習プログラムを活かした人材の育成や、市町が実施する、新しい家庭教育支援手法である訪問による相談対応等への助成を実施	こども未来
【重点】 乳幼児医療費助成費	706,534	580,060	乳幼児の健康維持と経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部について助成 ・H23.4～ 県内各市町での現物給付実施	こども家庭
【重点】 妊婦健康診査支援事業費	413,688	389,090	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担軽減のため、妊婦健康診査費用について支援 ・対象回数 14回 ・事業主体 市町 ・補助率 県(基金)1/2 市町1/2	〃
(新)【重点】 学力向上ステップアップ事業費	10,913	0	国・県の学力調査の結果等を踏まえ、教材作成、教師の研修、学習支援を実施 ・学習支援チームの派遣 など	教委義務教育
(新) 言語活動の充実を図る実践研究事業費	2,306	0	言語活動(コミュニケーション力等)の充実を図るため、各教科等におけるモデルカリキュラムを作成・配付し、実践モデル校での実践事例を普及 ・モデル校 3校	〃
スクールカウンセラー活用事業費	161,635	131,847	専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を学校(小・中・高)へ配置 ・配置予定校数 145校 154校	〃

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
(新)【重点】 「しま」体験活動支援事業費〔再掲〕	制度創設		「しま」地区の市町が、過疎対策事業債を活用して、本土地区の学校が「しま」地区で行う体験活動に対し、経費を補助する場合に、県が助成する制度を創設 ・補助率 1/2(後年度元利償還金のうち地方交付税措置分を除いた実質負担分を対象)	教委義務教育
(新)【重点】 教科指導充実支援事業費	3,635	0	高校生の学力向上を図るため、教科指導力の向上を図るとともに、組織的・継続的な教科指導体制を構築 ・教科指導活性化指定校 10校 など	教委高校教育
外国語教育推進事業費〔再掲〕	8,309	6,697	長崎県を英語で紹介する英会話教材を作成し、学校における外国語教育に活用 1,612	〃
(新) 特別支援学校就労支援推進事業費	1,747	0	障害のある子どもの自立と社会参加を支援するため、キャリア教育及び企業開拓を推進 ・就労支援フォーラムや学校見学会等を実施	教委特別支援教育
(新)【重点】 地域教育力向上推進事業費	1,929	0	地域、家庭、学校が連携・協働した地域活動(学校支援会議)の充実を図り、子どもを核にした地域コミュニティを活性化 ・各市町で学校支援会議メンバー等の研修を実施	教委生涯学習
県立学校施設整備費	4,108,144	3,879,053	児童生徒が快適で潤いのある環境のもとで学習やスポーツ活動に専念できるよう教育環境の計画的整備を実施 <主な事業> ・校舎新築 虹の原特別支援学校 ・校舎改築 長崎北高校 ・校舎改修 五島海陽高校 ・教育用パソコンや産業教育用設備の整備・更新 等	教委教育環境整備

2. 一人ひとりをきめ細かく支える

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
【重点】 子ども・若者支援システム構築事業費	22,667	7,588	子ども、若者をサポートする総合相談窓口の設置や人材育成等により、ワンストップの相談体制と切れ目のない支援を実施 ・総合相談窓口設置(専門員を4名配置) 15,646 ・ネットワーク強化、人材育成(研修等) 5,621 ・子ども応援隊事業 不登校等の子どもを支援する活動への助成 1,400	こども未来
DV被害者支援の充実				
(新)【重点】 DV被害者自立支援事業費	13,000	0	一時保護所を退所して新しい生活を開始する際の支援を実施 ・家庭訪問による家事・育児支援、同行支援等 8,400 ・心の回復を図るプログラム実施や自助グループ活動支援 4,600	こども家庭

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
【重点】 配偶者暴力相談支援 センター機能強化事 業費	18,929	0	配偶者暴力相談支援センターの機能の更なる充実・強化 ・外国人対応の充実(英語通訳非常勤嘱託の配置、裁判所書 類の翻訳経費等) 6,415 ・心理カウンセリング(相談者及び職員) 6,000 ・相談ケース記録のデータベース化等 6,514	こども家 庭
【重点】 ステップハウス・シ ェルター整備事業費	15,917	0	ステップハウスの運営委託、家具レンタル、民間シェルターの 確保等を実施	〃
【重点】 DV虐待予防啓発・ 人材育成事業費	17,200	0	DV虐待を未然に防ぐための普及啓発と地域における人材育 成を実施 ・相談窓口の周知カード作成 1,000 ・DV・虐待予防キャンペーンテレビスポット、リーフレッ ト作成 10,200 ・学校等の各地域でDV予防教育を実施する講習会等を実施 6,000	〃
安心こども基金事業 (主な事業)				
ながさきめぐりあい 創出事業費	16,632	43,780	独身男女にメールマガジン等による安心して参加できるイベ ント情報の提供や離島部等におけるイベントへの助成 ・(新)まちのお世話やき隊支援事業 1,526 まちのお世話やき隊を委嘱(市町推薦)し、その活動を支 援	こども未 来
地域の子育て支援力 アップ事業費	113,726	724,588	地域における子育て支援力の向上を図る事業を実施 ・地域子育て創生事業(市町提案事業):17市町が実施 (新規事業例)親子ふれあい広場事業(児童センター等に 「親子ふれあいひろば」を開設)	〃
安心こども基金事業 費	945,997	932,681	安心こども基金を活用し、子どもを安心して育てることができ る体制の整備等を実施 ・保育所等緊急整備事業補助金 877,186 市町が保育所等の施設整備を実施する社会福祉法人等に 対して補助を行う場合、その事業に対して助成 (1/2)	〃
(新) ひとり親家庭等在宅 就業支援事業費	102,840	0	ひとり親家庭等の在宅就業を促進するため、遠隔によるe-ラー ニングを基本とした能力開発・業務開拓・相談支援等の一体的 取組を実施	こども家 庭
児童虐待対策の強化				
(新)【重点】 児童虐待防止・支援 体制強化事業費	8,031	0	児童虐待策としての発生予防・早期発見・早期対応(県協議会 の設置)や、保護・支援(里親支援)の強化等を実施 ・県要保護児童対策地域協議会の設置 393 ・施設機能強化のための職員研修等 893 ・児童相談所への里親委託等推進員の配置 5,780 ・児童相談所等による市町支援強化 965	こども家 庭

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
(新) 安心こども基金児童 虐待防止対策強化事 業費	62,294	0	児童の安全確保等のための人員体制の拡充、児童虐待防止の普及啓発及び市町独自事業の取組支援等を実施 ・虐待通告のあった児童に係る目視による安全確認等強化のための人員を配置(12市町+県2センター) 35,616 ・児童虐待防止対策強化のための広報啓発 16,178 ・各市町の児童虐待防止対策の創意工夫に満ちた取組を支援 10,500	こども家庭
(新) 児童養護施設等生活 環境改善事業費 (市町訪問活動支援 分)	10,400	0	市町の訪問活動に必要な備品や一時保護所の改修等を実施 (例)ICレコーダー、耐刀防護衣 等	〃
子ども手当給付費	4,970,197	4,586,632	中学校修了までの全ての子どもを対象に子ども手当を支給 ・支給額：月額1万3千円(所得制限なし)を父母等に支給 (今回改正)3歳未満の子どもは月額2万円 ・県内支給対象者数 約21万人(H22.10.1推計) ・支給時期：6月(2~5月)、10月(6~9月)、2月(10~1月) (一般家庭分 2,950,272、公務員分 2,019,925)	こども家庭 職員厚生 教委福利 厚生 警察本部
(新)【重点】 ホップ・ステップ・HA CCP普及推進事業費	2,097	0	HACCPの考え方に基づく衛生管理手法により県内食品製造施設の衛生管理水準のステップアップを図り、企業のイメージアップと県産食品のブランド化を促進	生活衛生
消費生活安全・安心推進 事業費	103,659	100,635	県内における消費者行政の充実・強化 ・消費生活相談体制等の整備に取り組む市町への助成 ・中学生を対象とした「ジュニア食品安全教室」の開催	食品安全 ・消費生活
(新)【重点】 食品の安全・安心対策事 業費	9,713	0	「食品の安全・安心アクションプラン」(H23~27)により、食品の生産から消費に至るまで、食品の安全・安心の確保のための事業を実施 ・食品の生産・流通現場情報公開システムの構築 2,768	〃
(新)【重点】 高齢者等見守り体制構 築事業費	48,903	0	支援が必要な高齢者等を地域全体で見守るため、市町が実施する自治会や関係団体等と連携したネットワーク構築の取組に対する助成	福祉保健
地域福祉推進支援事業 費(成年後見推進支援事 業)	2,334	2,176	認知症などで判断能力が十分でない方が適切な福祉サービスを利用できるよう、市町や市町社協等に対して、成年後見についての研修・助言等を実施	〃
【重点】 地域自殺対策緊急強化 基金事業費	66,011	53,398	地域自殺対策緊急強化基金や光をそそぐ交付金等を活用した自殺未遂者支援、うつ病対策等の自殺対策を実施 ・(新)自殺未遂者やその家族への相談支援 4,200 ・(新)精神科医とかかりつけ医の連携強化、 精神医療関係者への研修 9,428 など	障害福祉

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
(新) 子どもの心の診療ネットワーク事業費	4,356	0	様々な子どもの心の問題や児童虐待、発育障害に対応するため拠点病院を中核とする各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制を構築	障害福祉
(新) 精神障害者アウトリーチ推進事業費	28,041	0	精神疾患が疑われる未治療者や治療中断の重症患者に対し、多職種チームによる訪問支援等を実施	〃
感染症対策事業運営費	156,373	76,788	新型インフルエンザ発生時に入院患者を受け入れる医療機関が必要とする機器の整備に対する助成 40,800 ・補助対象医療機関数 66医療機関 ・補助対象 簡易陰圧装置等整備 ・事業期間 H23～H25 ・負担割合 国1/2 県1/2	医療政策
肝炎対策事業費	9,756	8,875	肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療及び感染予防の推進を図るため、検査体制及び普及啓発を拡充 ・出前検診の実施 0件 250件 ・肝炎患者支援手帳(要精密者向け手帳) 0冊 700冊 ・肝臓週間(5月第4週)に併せた啓発を実施 など	〃
ワクチン接種緊急促進基金事業費	1,006,076	0	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種の促進のため市町の事業への助成 ・事業期間 H22～23年度 ・負担割合 国1/2市町 1/2 H23.4～全市町において実施	〃
【重点】 がん克服推進事業費	66,688	127,929	長崎県がん対策推進条例及び長崎県がん対策推進計画に基づく事業の実施 ・(新)がん検診受診促進学生会議 1,200 学生等による若年層へのがんの普及啓発・受診勧奨 ・がん検診受診率向上企業連携事業 10,000 スポーツクラブ等と連携した健康意識の高い層への受診勧奨及び県北地域を中心にした普及啓発 ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 36,110 がんサロン設置数増加による療養環境の充実 がんサロン設置数 H22:3 H23:6 など	〃
【重点】 地域医療再生臨時特例基金事業費 [一部再掲]	591,181	624,160	救急医療の確保、医師確保など地域における医療課題の解決に向けて県が策定した「地域医療再生計画」に基づく事業を実施 ・事業期間 H22～H25 (主な事業(H23)) ・救命救急センター整備事業(H22～H25) 48,792 ・救急画像伝送システム整備(H23) 100,000 ・奈良尾病院移転新築整備(H22～H23) 160,084	〃
【重点】 在宅歯科医療対策事業費	29,995	21,828	在宅歯科医療と在宅主治医・居宅サービス施設との連携体制を構築し、在宅療養者に対する歯科医療の適切な提供体制を整備	〃

(単位：千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
新・鳴滝塾構想関連事業				
【重点】 新・鳴滝塾構想推進事業費	56,765	10,140	新たな医師養成・派遣システムを構築し、研修医確保対策を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・(新)研修環境の整備 32,020 研修医住居支援事業、指導医海外研修事業等 ・研修医確保・PR強化事業 24,745 合同説明会、病院見学者誘致促進等 ・H25に医療機関が相互に研修医を受け入れる魅力ある研修プログラムを開始 	医療人材 対策
女性医師復職研修支援事業費	3,541	3,542	女性医師のニーズにあった復職支援及び就労環境整備による離職防止の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・(新)女性医師就労環境整備病院補助金 復職環境の整備にあたるモデル病院へ支援 ・負担割合 県1/2 医療機関1/2(上限:1,000千円) 	〃
看護職員資質向上推進事業費	13,880	13,529	資質の高い看護職員の確保対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・(新)認定看護師資格取得助成事業 3,942 看護師の受講経費を負担した医療機関へ助成し熟練した看護技術等を有する認定看護師を養成 ・事業期間 H23～H27 ・対象者数 10人/年 ・負担割合 県1/2 医療機関1/2(上限:750千円) 	〃
看護師等育成対策費	199,738	192,346	看護職員養成所の充実及び看護職員の確保対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・(拡充)看護職員修学資金貸与事業(新規貸与) 24,240 看護学生に対する修学資金新規貸付の拡充 (H22:50人 H23:70人) 	〃
看護行政費	153,553	126,701	看護職員の確保対策として各種講習会・研修等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・(新)新人看護職員研修責任者講習会・アドバイザー事業 2,468 研修責任者を対象に講習会等を開催 ・(新)病院等合同就業説明会 800 県内就業者増加のため合同説明会の開催(1回) ・(新)様々な勤務形態導入促進事業 714 トップセミナー等の開催(3回) ・離島就業看護職員研修事業 1,470 研修機会の少ない離島就業看護職員への研修 など 	〃
(新) 骨髄移植支援事業費	1,514	0	本県の目標である骨髄ドナー登録者数3,259名を維持、及び更に多くの登録者確保のため、特にドナー登録の説明にあたるボランティア確保に重点をおいた事業を実施	薬務行政
(新) 訪問看護支援事業費	13,460	0	訪問看護事業所の業務の集約化・効率化による充実した在宅療養環境の構築促進のため、訪問看護ネットワークセンターを設置	長寿社会

(単位:千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
【重点】 認知症対策等総合支援事業費	43,018	40,286	認知症の早期の段階からの適切な診断による対応、正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを推進 ・認知症疾患医療センター運営事業 14,850 急性期対応や鑑別診断など、専門医療の充実 認知症疾患医療センター H22 2ヶ所 H23 4ヶ所 ・(新)認知症介護ネットワーク研修事業 2,590 家族介護の負担軽減のため、介護実務者への研修や家族支援の効果的な支援体制を構築	長寿社会
介護職員等によるたんの吸引等研修事業費	5,971	0	たんの吸引等の医療的ケアについて、介護職員を対象として実践的に指導できる指導看護師等を養成するための研修を実施	〃
(新) 直売所農薬管理指導者育成事業費	1,078	0	各農産物直売所に農薬管理指導士を育成し、農薬の適正使用に取り組む体制づくりを推進	農業経営

3. 人を育てる、人を活かす

(単位:千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
ながさきめぐりあい創出事業費〔再掲〕	16,632	43,780	独身男女にメールマガジン等による安心して参加できるイベント情報の提供や離島部等におけるイベントへの助成 ・(新)まちのお世話やき隊支援事業 1,526 まちのお世話やき隊を委嘱(市町推薦)し、その活動を支援	こども未来
ながさき県民総スポーツ祭開催事業費	8,205	6,300	毎年11月を県民スポーツ月間として、県民体育大会と県民スポーツ・レクリエーション祭を柱とした「ながさき県民総スポーツ祭(仮称)」の開催を支援 ・県民体育大会助成 6,300 ・(新)県民スポーツ・レクリエーション祭助成 1,500	県民スポーツ
生涯スポーツ推進費	8,641	9,040	地域における生涯スポーツの推進 ・(新)広域スポーツセンターを設置し、総合型地域スポーツクラブ等への巡回指導を実施するとともに、フォーラムを開催 2,200	〃
(新)【重点】 大浦お慶プロジェクト事業費	3,013	0	「女性力」を生かした地域の活性化を図る取組を推進するため、女性の視点による課題抽出及び解決策への取組を実施 ・「女性力でながさを活性化!」会議の開催 ・今後社会で活躍できるような、新たな人材を育成するため「女性力アップセミナー」の開催	男女参画 ・県民協働
(新)【重点】 第二次食育推進事業費	5,532	0	「第二次食育推進計画」(H23~27)により、ライフステージに応じた生涯にわたる食育の推進を図るとともに、市町や関係団体と連携し、県民運動としての食育を推進 ・ライフステージに即した新たな食育の取組 1,255 ・「長崎県食育推進県民会議」及び「食育推進広域ブロック会議」の開催 1,008	食品安全 ・消費生活

(単位:千円)

事業名	23年度当初	22年度 6月補正後	内 容	担当課
【重点】 歯なまるスマイル21 推進事業費	24,600	16,035	長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例に基づく歯科疾患予防のため、普及啓発の強化等を実施 ・(新)長崎県歯・口腔の健康づくり推進基盤整備事業 6,500 ・特定健診受診者へセルフチェックを含む情報媒体を配布し歯周疾患予防を促進 ・小学校1年生に対し学校歯科医師による説明や情報媒体を配布し、むし歯予防を促進 ・テレビCMによる歯の衛生週間周知	国保・健康増進
(新) 小規模漁協等合併支援 事業費	8,000	0	漁協経営基盤を強化するための漁協合併を引き続き系統団体と一体となって進める中で、特に小規模漁協の合併を促進 ・合併により生じる組合員の負担増への支援(補助率 1/3) ・系統団体が行う合併経営計画策定指導等への助成(補助率 1/2)	漁 政
(新)【重点】 21世紀の漁業担い手 確保推進事業費	76,274	0	新規就業者を確保するため、地域の担い手協議会を新たに整備し、技術習得期間中の生活費支援や漁船リースによる支援等を実施 ・就業確保支援 担い手協議会への活動支援 ・技術習得支援 漁家子弟の支援対象を拡大 リターン者に加え、卒業後3年以内、期間中1/3以上を親元以外で研修する場合を対象 ・漁船リース支援 漁船取得にかかる漁協への助成	水産振興
【重点】 ながさき森林づくり担 い手対策事業費	55,349	34,630	林業従事者の就労環境改善への取組、意欲ある若年労働者等の担い手確保、経営感覚に優れたリーダーの養成等を実施 (拡充)・新たな担い手を確保し、森林整備を促進するため、建設業者等に対する林業研修を実施 6,357 ・高性能林業機械のリース経費を助成 10,434	林 政
【重点】 「あこがれを志へ高め る長崎県の中学生」育成 事業費	2,155	949	あこがれを志へ高めその実現に向けて努力する生徒を育成するため、「勤労観」や「職業観」を育てるモデルカリキュラムの周知を図り、モデル校の成果を県内中学校に普及 ・モデル校 3校	教委義務 教育
【重点】 長崎県の産業を支える 人材の育成事業費	7,443	6,444	県の建設産業を担う人材を継続的に育成するため、現場研修等建設業界とのマッチングを実施 2,499	教委高校 教育
司書等を活かした知の 地域づくり支援事業費	17,460	0	公立図書館等に地域住民のニーズに応じた特設コーナーを設置するとともに、司書等が住民からの相談を受付 ・特設コーナーを設置するための図書等の整備 12,000	教委生涯 学習
【重点】 競技力向上特別対策費	467,269	266,533	H26年開催の「長崎がんばらんば国体」に向け、競技力向上につながる効果的対策を実施 ・高校スポーツ拠点校強化助成 110,800 など	教委競技 力向上対 策